座談会

私立学校の未来を築く教員の育成と日本私学教育研究所の使命

「教員養成」「教員免許制度」「教員研修」の視点から

「仲間づくり」が研修の最大条件

平成二十一年度に始まった教員免許更新制の見直し等国の教員の育成方策については、中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会において、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の審議が進められており、本年一月末に審議経過報告がまとめられた。

これを受けて、私立の初等中等教育の研修・研究機関であり、教員免許状更新講習主催者の財団法人日本私学教育研究所（以下、「研究所」）は、正副理事長・所長による座談会を催し、私立学校教員の現状と期待される育成策、研究所が果たすべき使命等について意見を交わした。

教員養成や研修のあり方から日私教研の使命まで話し合った座談会（４月19日、私学会館）

座談会出席者（敬称略）

吉田　晋　財団法人日本私学教育研究所理事長（富士見丘中学・高等学校理事長・校長）
實吉幹夫　同研究所副理事長（東京女子学園中学・高等学校理事長・校長）
山中幸平　同研究所副理事長（学校法人山中学園理事長）
中川武夫　同研究所所長（淑徳巣鴨中学・高等学校校長）
鈴木秀一　同研究所事務局長　＝司会＝

新人教員の育成

日私教研の大きな課題

教員に求められる資質、学校段階で違い

鈴木　財団法人日本私学教育研究所の広報活動の充実・強化を図る一環として、研究所の行う事業について今までにも増して積極的に発信していこうと、「私立学校の未来を築く教員の育成と日本私学教育研究所の使命—教員養成・教員免許制度・教員研修の視点から—」をテーマに座談会を企画しました。ぜひ忌憚（きたん）のないご意見をお願いします。第一の論点として【教員養成】を取り上げます。私立学校における新人教員の現状、育成等の課題について、まずは研究所主催の私立学校初任者地区研修会で講師をお務めの山中先生からお話しください。

山中　教員免許取得時には私立学校も公立学校もなく、新人教員は「公立も私学も一緒だろうが、私学の方が面白そうだ」くらいの認識で、私立学校法も知らずに私学に入ってきます。しかし、公立と私学は根本的に考え方が違う。公立には教育の機会均等保障が第一義であるのに対し、私学は自らが行いたい教育・使命を果たすのだという側面があり、教員も公私立では全く異なります。それにしても最近の新人教員はあまりにも子どもに見える。話し方、電話の応対、名刺の渡し方など社会人としての基礎から研修が必要な時代になったと痛感しています。その一方で、教員を志望する人は、意識が高く、非常に意欲もあって、真剣な眼差しで新人研修に耳を傾けます。個々の学校がその建学の理念に照らし合わせて新人教育を行っていくことが重要なのは論を俟（ま）ちません。加えて、公約数的な新人研修は日本私学教育研究所が中心となって進めるべきである。研究所にとっては、全体としてどのように新人教員を育てていくのかが今後の大きな課題だと感じています。

鈴木　貴校の校内研修についてご紹介下さい。

山中　就業規則等をはじめ新人教員が現実に業務に携わるに当たっての基礎研修が中心で、数年後の体系的な研修体制の整備が本校としての課題です。

鈴木　新人教員教育の現状と研修について、實吉先生のお考えと貴校の取り組みをお聞かせください。

實吉　「教師は五者であれ。」という言葉があります。教師たるものは、学者、役者、易者、医者、芸者でなければならない。教員に求められる資質は学校段階で明らかに異なります。例えば、大学生を教えるには研究成果とともに専門性が重要ですが、小学校の教員は、専門性よりもむしろ人間力・人間性が資質として問われます。ところが、中学・高校の教員は「人間力・人間性」と「専門性」—その両方をバランスよく併せ持っていないと困る。本校の教員採用面接で教員の志望理由を尋ねると、彼らの多くは自分の小学校・中学校時代の恩師の話を挙げ、そこを原点として自分の人生を考えたときに教員を目指したと言う。その基となった自分の経験・体験から抜け切れない教員も結構いるようです。私立学校としては、「私学の教員としての素質・素養をどのように身に付けておいてもらいたいのか」という発信の仕方はあると思います。

本校では新任教員に十回ほどの研修を行っています。初めに理事長・校長として私が「私立学校とは」を一時間。次に「本校の成り立ち」と経緯」「中学・高校の教員としてそれぞれ心掛けてほしいこと」などについて数回話し、学習指導・生徒指導・教育相談等各担当部室の長が「学級運営の方法」「授業の展開の仕方」「子供たちとの関わり合い方」「いまの子供たちが抱える課題」を取り上げます。一回の研修は二時間半で、一時間半は講義形式、残り一時間はその話を受けて、日本私学教育研究所が研修会で実践しているスタイルで分かち合い、お互いに気付いたことを議論し合う。これをこの二、三年続けており、新人の先生には効果は上がっているという手応えがあります。

教員の地位向上必要

免許状更新認定は各私学に任せて

鈴木　第二の論点は、【教員免許制度】についてです。中央教育審議会・教員の資質能力向上特別部会では、四年制（基礎免許状）プラスアルファ（修士レベルの一般免許状）の教員養成、より高い専門性を証する「専門免許状」、一貫教育に合わせた「義務教育免許状」「中等教育免許状」などが検討されています。私立中学高等学校代表の委員として特別部会に出席の吉田先生から、これまでの審議内容と私学の主張、貴校の教員育成策を含めてお願いします。

吉田　特別部会でも申し述べていますが、今回の大きな問題点は、第一に教員免許更新制ができたにもかかわらず、それを廃止する前提で制度改正が語られていること。第二に「教員の資質向上」と言う前に「教員の地位向上」が必要だということです。

つまり、学校や教員に対する親と子どもたちの考え方が以前とは全く変わってきた。モンスターペアレンツが問題となっていますが、まずは学校の権威、教員の権威と地位を確立しなければ、本当にいい教育はできません。

免許更新制度、教員免許状の何が問題なのか、正直に言ってつかみかねる部分はあります。実際、私立学校の教員は私たちにとって、自らの学校の教育理念、建学の精神に基づく教育を実践する「仲間」です。皆でその学園の教育目標に向かって行くとき、その「仲間づくり」が、私学の教員研修の最大の条件に入ると思っています。

本校の新任教員研修では、最初に私が校長として学校の沿革から教育への思いを話します。入る前に五日間の集中講義、入ってからは一年間・週一回、担当者がフリートークを交えて研修を行います。それを拡大して、月一回は三年目までの教員と、次の月は十年目までの教員と一緒に研修します。要は、皆が同じ教育の仲間になって本学園の教育を進めていくという気持ちを持つことが最も大切なのです。

校長一人ではなく、教頭、教科やクラス担任の先生方がいて初めて生徒を卒業させることができる。皆一人一人が生徒に対してしっかりと責任を持つことが重要です。一方で、学校には組織としていい意味での上下関係は必要です。新任教員には、教科教育だけでなく、これらの研修を通してその先輩方が持っているその学校の教育への思いを引き継いでいっていただきたい。先ほど、最近の新人は幼いと山中先生が指摘されました。以前は当たり前だった大人のマナーが今は通用しにくくなり、各学校とも苦慮されている。学問のみならずこれも教員養成で身に付けるべき素養の一つではないでしょうか。

教員の資質能力向上特別部会で繰り返し主張しているのは、「教員の地位を上げてほしい」と各私学がしっかり声を上げること、そして教員免許状が全てイーブン・パーであろうとするのはおかしいということです。免許取得は公私立同じでも構わないが、その後の認定は各私立学校に任せていただきたい。教員免許状更新についても、極論すれば自分の学校にとってこの先生はいいと思えばいい。そして、何より「教員になりたい」という夢と希望を持った以上は、彼らのその思いを大切にしていきたいのです。

中川　教員免許には、「その資格を持っていなければ学校教育に携わることを制限する」、「教育の専門家としての質を保証する」という二つの性格があると思います。

教員免許状更新講習実施に至ったことの一つに、「教員の質保証」の面に疑問が投げ掛けられたことがあるといえるでしょう。今までの議論では、教員のレベルを上げるために教員養成の大学院化を図ろうとする傾向がありました。しかし、私はそれでは駄目だろうと感じています。確かに改善は必要ですが、いくら大学院の教員養成課程でも教員の質を保証し、資質を向上させる部分は期待できないのではないか。むしろ教育現場の中、実践的な場で資質向上を図る仕組みを作っていかなければ、この問題の根本的な解決へと結び付けるのは難しいと思います。

もう一つ、研修の機会は私学に比べて公立の方がはるかに恵まれています。しかし、階層別をはじめ研修がたくさんある割にはその実が上がっていない面もあるように感じられます。

私立学校の場合は、利他のため、すなわち生徒のために研修をしている。研修は千載一遇の少ないチャンスであり、それをものにして、学校に持ち帰って生徒のためにどう役立てようかとします。そういう面では私立学校教員にとって研修の実は上がっていると私は考えます。私立学校教員の研修は、私学の教育への思いを強く持つ私立学校関係者が担当しなければ、うまくいかないのではないでしょうか。私立学校の教員のための研修は、さらに充実を図っていくことが求められているといえるでしょう。

教員養成の修士レベル化で

良い教員採用機会が減少

吉田　教員の地位も異なります。公立学校は教育公務員ですが、私立学校は労働者です。こういったことも考慮していただきたい。

中川　私学については教育公務員としての地位が保証されていません。ですから、そこは国の責任をはっきりさせていかないといけないと思います。

吉田　そういうことも併せて考えていくべきです。さらに高い専門性を公的に証明する専門免許状にしても、何をもって高い専門性と言うのか。数学であれば、九九のできない高校生に教えるための専門性と、高度な内容を教える専門性がある。教科教育の専門性も非常に幅広い。それをどのように公的に証明するのか。資格で地位や給料に差を付けるというのも解せません。大学院に行ったからといって、中学・高校や小学校の教員として必要な専門性が育つとは限りません。むしろ中高校の先生にとっては小学校で研修する方が専門性は得やすいかもしれない。

中川　そこは認識にずれがあるのだと思います。

山中　むしろ教員になるハードルは低くしてもらいたい。例えば予備校から講師を呼んで、進路指導の補習までやってもらうような学校があります。では予備校の先生は教員養成課程を出ているかというとそうではない。彼らは自分自身で勉強して、子どもたちを教える中で専門知識を身に付けている。そのような逆転現象があって、しかも採用保証のない中で、学校の教員だけは大学院修士まで求めるというのは、結局は教員志望者が減ることになり、いい教員を採用するチャンスがなくなるだけでしょう。

中川　教員免許状更新講習については、それが法律で規定されている以上はやらざるを得ない。

吉田　更新講習については、公立の十年更新講習と私学のそれを一緒に考えるのは不可能だと中教審特別部会でも言わせてもらいました。教員の思いが全然違いますからね。中川先生が説かれた「私学は生徒のために研修する」という面です。

實吉　中学・高校の教員の専門性をカウンセリングに例えれば、カウンセラーとしてよりもむしろ、カウンセリングマインドを持って、生徒の力を引き出そうという概念で見るわけです。

吉田　昔はそれが先生としては当たり前だったのが、いつの間にかなくなってしまった。生徒に対してはその時その瞬間が勝負であって、その時々でいかに関われるかが肝心なのです。

實吉　「後回し」というのは通用しない。その場で解決していかなければなりません。

例えば、中学・高校で教える数学は、大学の数学科出身の教員でなくてもできます。専門性は修士課程を修めた教員の方が高いという面では確かにありがたい。

また、中学校教員免許で「理科」といっても、大学では生物か化学、物理のいずれかを専攻し、理科全体を学ぶわけではない。採用後に専攻を聞くと、化学のうちの有機部分、あるいは無機部分だったということもあります。専攻が細分化され過ぎて、学校で必要な広範囲のことを学んでいない。

吉田　英語の教員でも大学の英文科と外国語学部出身とでは専門性は異なります。高校生から見れば、大学受験もあるので、英語の先生は英語を何でも知っていて、教科書が全部分かっていなければ困る。それが中学・高校の教員の第一前提だと思います。

中川　ある意味では、学校の教員というのはドラえもんの四次元ポケットを持っていなくてはいけないのかもしれません。

吉田　最低限の免許資格だけ持っていれば、あとはそれぞれの学校がいかに自分たちの仲間として育てていくかという問題でしょう。

實吉　教員は社会を知らないから企業経験が必要だと、県教育委員会から送られた公立教員が企業研修で頭を下げること、サービスというものを覚えて有意義だったと自己評価したことがありましたが、このようなサービスは教員にとって必要なものと必ずしも一致するわけではない。

私は初任の教員に、教室に入るときに左右どちらの足から入るのか尋ねてみます。彼らが左足から入ると答えたら、右足から入るようにと教えています。

なぜなら、左足から入ると生徒に背中を向けることになるけれども、右足から入れば教室に入った途端、生徒たちがどういう表情で自分を迎えているかが分かる。だから必ず右足から入りなさいと言うわけです。このような技法を含めて、教員には知らなければならないことがたくさんあるのです。

日私教研は教員が刺激受ける研修を

自分自身や自校にないものを学ぶ場が大事に

吉田理事長

吉田　私立学校における研修には、「校内研修」と「刺激を受ける研修」の二種類があります。日本私学教育研究所に求めたい研修は後者です。全国からいろいろな私立学校の教員が集まるせっかくのチャンスなのだから、自分自身と自分の学校にはないものを学ぶことのできる場にしてほしい。そして、そこで得たものが、それぞれの教員の資質の向上につながり、それぞれの学校のプラスになるという研修を考えていくことが研究所の使命であるといえます。

貫吉副理事長

貫吉　東京私立中学高等学校協会の中堅現職の教員を対象に研修を何十年か実施してきて強く感じたのは、「どの学校も同じような悩みを抱えていて、悩みを共有できる」ということです。

吉田　私立学校にとって、新鮮な刺激を受けることができるということです。

注意しなければならないのは、例えば学校を改革するときに、「あの学校がこうやって成功した」から本校でもやってみよう」と自分の学校に足りないものを「全て足し算」していくことです。教育改革にしても「これが足りないから」と、文部科学省が次々と足していけば、現場の教員はパンクしてしまう。重要度を見極め、要らないものは捨て、本当に必要なものを明らかにしていかなければなりません。

それぞれに異なる私立学校の教員が、一堂に会して同じ目的で研修をする場合、何をもって最大公約数とするのかが鍵となる。

貫吉　自分づくりをしない、向上心のない教員は駄目でしょう。身銭を切ってでも、本を読み、勉強し、研修に参加するくらいの気概を持ってほしい。吉田先生の先ほどの話のように、個人が得た知識・財産を学校の中で共有する教員集団を作っていかなければ、集団としての力強さにはならない。

吉田　日本私学教育研究所が私学のシンクタンクとして今後進んでいくべき方向に向かっているのか、それによってどんな問題が発生しているのかが分かります。

それに対して、貫吉先生をはじめ役員の先生方の思いを載せることもできる。皆でやっていくことによって、教育の現状が浮き彫りになり、課題も見えてくると思います。

私学教員は建学精神に基づく教育実践の「仲間」

参加しやすい研修目標に

教員の資質向上のため行政は予算の充実を

鈴木　では、第三の論点として【教員研修】について、日本私学教育研究所としての今後の方針と課題も含めて、中川所長からお願いします。

中川　研究所としては、私学の教員がより参加しやすい場所、時期、費用で行う研修を増やしていきたいと考えています。皆さんから「ぜひ参加したい」「参加してよかった」と言われる研修、日本全体の私学を少しでもカバーできるように努め、参加者が情報を共有できる研修の実現を目指していきたい。研修では、生徒のことを主体に考えながら、どうやったら生徒たちが興味を持ち、やる気を出すのか、そのために自分は何ができて、何をしなければいけないのか、というその原点を忘れない教員が一人でも多く育ち、向上しようと努力するきっかけづくりができればいいと考えています。

山中　日本私学教育研究所の研修会に参加してみると、非常に内容の充実したものがたくさんあります。ただし、地方の私学の先生方は、経費もかかるし参加しにくい。そこで、例えばインターネットを活用するのはどうか。地方の先生方にも研修の機会を提供できるというメリットはあるでしょう。

山中副理事長

中川　今、研究所のホームページを刷新しようとしています。

例えば所長のメッセージや、いろいろな立場で教育に関わる先生方のメッセージも載せていきたい。ホームページをきっかけにさらに研修の輪が広がればいいと思っています。

吉田　免許状更新講習は、本来は教員個人の経費負担で と言われていますが、学校がフォローしている部分はあります。

地域の初任者研修の参加状況を見ても、例えば東北の先生は、来年には東北で開催されるから今年は北海道の研修には参加しないなど、経費面が最優先されてしまいます。

中川所長

中川　まさに今、日本私学教育研究所はそのような私学の思いや考えを世の中に発信していこうとしています。この部分が今まであまり行われていなかった。広報セクションを本年度独立させて、ホームページをリニューアルしたのもその一環です。

吉田　いいことを実行するためには費用がかかるというのは、教員にも魅力ある研修会とはどのようなものか。

一時のように国際・コンピューター教育等が特別なものではなくなり、それぞれの学校の違いを見せるのは「進学実績」となり、教科教育だけが重視される風潮があるのは否めません。高校以下の私立学校の教員は、学力だけでなく人となりを育てている。研究所は、人を育てという教員の原点に立ち返ってもらえるような研修会を増やしていきたいと考えています。

中川　今後は教員としてこれがあればもっと上手に早くできるようなツールも考えていければいいと思います。

教育は福祉でなく投資

学校教育の根幹問い直しが必要に

貫吉　教育は福祉ではなく投資です。国の施策として教育を福祉的に考えているとすれば、それは政策としては正しくない。

貫吉　違う地域の人たちが集まるのは非常にいい刺激になるのですが。

吉田　免許状更新講習は第一次産業・第二次産業に関わる人間は五～六％になるといわれています。残りの九〇数％はある意味「消費組」です。

将来に向けて、「学校教育の根幹とは何なのか」を問い直さなければなりません。それをすることなく、「どういう教員であるべきか」などと教員のことだけを言うのは間違っている。

日本私学教育研究所としても、私学教育についてはもちろんのこと、中学校の教育、高校の教育では、それぞれこういう人間づくりをしていくということがテーマとして必要だと思います。

それができるのが私学なのです。

学校や教員の地位をしっかりと いい教育には不可欠

山中　私学はいろいろな学校があっていい。そのような学校が正しければ生き残っていき、間違っていればつぶれていく。酷なことではありますが、そういうスタンスを大事にすることによって、これは同時に私学のよさでもある。公立のように誰が決めたのか分からない中で右往左往することもない。

変化の時代だからこそ、私学が伝統的に持っているものを大事にしていくべきで、私学の原点にもう一度立ち返らなくてはいけない時が来ていると感じています。

バブルのころに、経営コンサルタントやSI（スクールアイデンティティー）を採り入れようと、企業的なイメージの中で学校を経営すべきだという風潮が一時はびこりつつありました。あれが私学を駄目にしたのだと思います。

要は、学校というものは消費者ニーズに合わせたら駄目だと思うので、「本校はこういう教育をする学校だから、気に入った人は来てください」というスタンスを大事にすることによって、私学はこれまで発展してきたのです。

貫吉　一方では、顧客満足度調査にあるような、求められている方向へと、学校としては進むべきことが必要な場合もあるでしょう。

吉田　最初に申し上げた話に戻ることになりますが、学校の地位が下がり、先生の地位も下がることにつれて、教員志望も下がってきている。基本的に学校や先生の地位をしっかりとしたものにしていかない限り、いい教育もできなくなる。いい教員がそろわなくなれば、日本の将来にも影響するでしょう。

貫吉　私立学校が求めているのは、学校が自分に何をしてくれるかではなく、自分が学校のために何ができるかという教員なのです。

中川　幼児教育に興味を持っている生徒になぜ幼児教育者になりたいのかと聞くと、子どもが好きだからと答える。しかしそれは当たり前のことだからそれだけでは駄目だと生徒に言うわけです。漠然と先生になりたいというところから、専門性や喜びを知って、もっと頑張っていい先生になろうというようなステップが必要だと思います。教員になってからもそのステップを研修の中に盛り込むことができればなお望ましい。

また、教員になりたいと考える人に、私学とは何か、私学の素晴らしさを中学生、高校生の段階から啓蒙していくことも必要でしょう。

中川　今回のホームページでは、そういった要素を強めていこうとしています。

例えば中央教育審議会の各部会は全て傍聴していますので、トピックスや抜粋や方向性を出していけば、教育行政がどの方向に向かっているのか、それによってどんなことが分かります。

私学経営研修会・部会に参加された地方の先生方から、「中央の私学代表がそのような活動をしていたとは知らなかった」「研修会に来てよかった」という感想が寄せられていると聞いています。

それならば、「今回の研修会ではこういうことを吉田理事長が話しました」「中央団体は文部科学省とこのような折衝をしています」といった講演・報告の概要、あるいは参加者の声などを、新しいホームページにどんどん載せて、全国の私学に発信していってほしいと思います。

私立学校のシンクタンクを目指して

ホームページをリニューアル

新HPは研究・研修事業が二本柱

財団法人日本私学教育研究所は、時代の変化や多様化の進む私立学校のニーズに対応するため、研究・研修事業内容の刷新を進めており、初等中等教育における私立学校のシンクタンクとして、私立学校教職員とその志望者、私立学校を目指す生徒と保護者等への情報発信を目的に、広報活動の充実と積極的な展開を図っている。

その一手段として、五月十日に内容・体裁を一新したホームページ「日本私学教育研究所」を公開した。

新しいホームページは研究・研修事業を二本柱に、研修会案内・報告、研究成果、都道府県私学協会と協会加盟校と連携した、私学の教職員採用と転編入情報、私学と日私教研の関連トピックス・データを発信している。

※ホームページアドレス http://www.shigaku.or.jp/ は従来通りで変更はない。

http://www.shigaku.or.jp/

教員を目指した時の思い大切

学校の教育方針と合致したとき学校は最高の職場に

鈴木事務局長

鈴木　ここで、全国の私立学校教員に向けて、吉田理事長からメッセージをお願いします。

吉田　私立学校の教員は、思いをしっかり持って、最初に先生になろうとしたときの思いを一生持ち続けていただきたい。

教員としての日々を送るうちに、大変なことも多くなってくるでしょうが、当初の思いを捨てて楽な道へと歩んでいくようなことなく、向上心を持って教師をやっていただきたい。子どもは変わるし、自分が生徒を六年間育てて、良い方向にいったときの楽しさを味わってほしい。

教員を目指した時の自分の思いと学校の教育方針をいかに合わせることができるか。これらが合致したとき、学校は職場として最高に楽しいものとなります。

私は、教員の待遇はきちんとすべきだと考えています。

教師の仕事は、その時その場が勝負であるため、その分、負担がかかります。自宅に帰ってからも電話やメールが来ることもあります。

研究所は気持ちも新たにより私立学校とその教員に資する研究・研修業務の推進に努めてまいります。本日はありがとうございました。

鈴木　先生方の貴重なお話をうかがい、日本私学教育研究所の事務局を司る者として、あらためて身の引き締まる思いを強く持ちました。

研究所は気持ちも新たにより私立学校とその教員に資する研究・研修業務の推進に努めてまいります。本日はありがとうございました。

貫吉　東京私立中学高等学校協会の中堅現職の教員を対象に研修を何十年か実施してきて強く感じたのは、「どの学校も同じような悩みを抱えていて、悩みを共有できる」ということです。

吉田　私立学校における研修には、「校内研修」と「刺激を受ける研修」の二種類があります。日本私学教育研究所に求めたい研修は後者です。全国からいろいろな私立学校の教員が集まるせっかくのチャンスなのだから、自分自身と自分の学校にはないものを学ぶことのできる場にしてほしい。そして、そこで得たものが、それぞれの教員の資質の向上につながり、それぞれの学校のプラスになるという研修を考えていくことが研究所の使命であるといえます。

貫吉副理事長

貫吉　教育は福祉ではなく投資です。国の施策として教育を福祉的に考えているとすれば、それは政策としては正しくない。

貫吉　違う地域の人たちが集まるのは非常にいい刺激になるのですが。

吉田　いいことを実行するためには費用がかかるというのは、教員にも魅力ある研修会とはどのようなものか。

一時のように国際・コンピューター教育等が特別なものではなくなり、それぞれの学校の違いを見せるのは「進学実績」となり、教科教育だけが重視される風潮があるのは否めません。高校以下の私立学校の教員は、学力だけでなく人となりを育てている。研究所は、人を育てという教員の原点に立ち返ってもらえるような研修会を増やしていきたいと考えています。

中川　今後は教員としてこれがあればもっと上手に早くできるようなツールも考えていければいいと思います。

山中副理事長

鈴木　では、第三の論点として【教員研修】について、日本私学教育研究所としての今後の方針と課題も含めて、中川所長からお願いします。

中川　研究所としては、私学の教員がより参加しやすい場所、時期、費用で行う研修を増やしていきたいと考えています。皆さんから「ぜひ参加したい」「参加してよかった」と言われる研修、日本全体の私学を少しでもカバーできるように努め、参加者が情報を共有できる研修の実現を目指していきたい。研修では、生徒のことを主体に考えながら、どうやったら生徒たちが興味を持ち、やる気を出すのか、そのために自分は何ができて、何をしなければいけないのか、というその原点を忘れない教員が一人でも多く育ち、向上しようと努力するきっかけづくりができればいいと考えています。

山中　日本私学教育研究所の研修会に参加してみると、非常に内容の充実したものがたくさんあります。ただし、地方の私学の先生方は、経費もかかるし参加しにくい。

中川所長

中川　まさに今、日本私学教育研究所はそのような私学の思いや考えを世の中に発信していこうとしています。この部分が今まであまり行われていなかった。広報セクションを本年度独立させて、ホームページをリニューアルしたのもその一環です。

吉田　免許状更新講習は、本来は教員個人の経費負担で と言われていますが、学校がフォローしている部分はあります。

地域の初任者研修の参加状況を見ても、例えば東北の先生は、来年には東北で開催されるから今年は北海道の研修には参加しないなど、経費面が最優先されてしまいます。

中川　今、研究所のホームページを刷新しようとしています。

例えば所長のメッセージや、いろいろな立場で教育に関わる先生方のメッセージも載せていきたい。ホームページをきっかけにさらに研修の輪が広がればいいと思っています。

吉田　いいことを実行するためには費用がかかる環境です。

貫吉　教育は福祉ではなく投資です。国の施策として教育を福祉的に考えているとすれば、それは政策としては正しくない。

貫吉　違う地域の人たちが集まるのは非常にいい刺激になるのですが。

吉田　いいことを実行するためには費用がかかる環境です。

貫吉　教育は福祉ではなく投資です。国の施策として教育を福祉的に考えているとすれば、それは政策としては正しくない。

貫吉　違う地域の人たちが集まるのは非常にいい刺激になるのですが。

吉田　いいことを実行するためには費用がかかる環境です。